

### 1. 基本情報（令和5年5月1日現在）

人口	46,968人	保護率	1.36%
----	---------	-----	-------

### 2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	45.7／月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	4.0／月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	2.8／月				
就労・増収率（%）	18.8				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
○	○	○	○	×	○

### 3. 事業の概要等（令和5年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託（NPO法人POPOLO）</li> <li>自立相談支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施</li> </ul>
事業概要	委託事業者と契約し、2名分（超える場合は、協定市と受注者で協議）のベッドを確保し、自立支援相談と就労支援を実施している。
事業費	1,530千円
その他特記事項	県内13市町で協定を締結し、同一事業者へ委託することで、委託料を分担している。

### 4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

住居がない人等の安全を確保するため、緊急で一時保護等を行わなければならない場合の対応について、苦慮していた。

事業の立ち上げ

先行実施市との打合せ  
【6ヶ月前】

先行実施している近隣市へ、打合せ伺い、情報収集。県内12市で同一事業者委託し、協定締結後、委託料負担を分担しているとのことだった。

予算要求  
【5ヶ月前】

・予算要求に当たり、庁内の財政部局から、事業の必要性と効果について定量的に示すよう指摘あり。  
⇒県内で同規模の事業を実施している市から、事業の実績や事業費等について情報収集を実施、理解を得た。

協定市及び委託先との調整  
【2ヶ月前】

・委託先については、12市協定に参入する形で、NPO法人POPOLOへの委託を検討。  
・自立相談支援事業と就労支援を一体的に実施できるよう、支援員の配置の仕方等について委託先と調整を行った。

令和5年4月 事業開始

事業実施

未定